



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

東

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 磯田 博 (TEL) 048(837)2011
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,925	23.0	1,006	70.2	1,022	54.3	677	54.2
26年3月期第2四半期	8,072	△20.7	591	△64.8	662	△61.8	439	△60.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,022百万円(42.9%) 26年3月期第2四半期 715百万円(△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37.47	—
26年3月期第2四半期	24.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	26,587	18,741	70.3
26年3月期	23,100	17,821	77.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 18,696百万円 26年3月期 17,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年3月期	—	14.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

第2四半期末配当は11月14日の取締役会で決議される予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	41.8	2,300	220.8	2,350	183.7	1,500	126.1	83.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社コイデエンジニアリング、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	18,098,923株	26年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	30,494株	26年3月期	30,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	18,068,464株	26年3月期2Q	18,068,716株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向は、ヨーロッパ、中国の経済・財政に対する懸念や地政学的リスクに対して市場が反応する中、各国各種統計・指標に過敏な反応も見られましたが、アメリカ経済の回復に対する期待から緩やかな回復傾向をみせました。

当社グループの主力事業である巻線機に関連するマーケットを概観しますと、まず近年、大規模なマーケットであるスマートフォン、自動車をはじめ、電子機器、電気製品、産業機器、医療機器のほか多様なインフラ、あるいはスマートシティ、スマートハウスといったさまざまな機器や設備でデジタル化、IT化が進み、これらは半導体チップや、センサー、画像関連機器、音響関連機器、モーターなどの性能向上、小型化、微細化あるいは量産化へと広がりました。このようなデジタル製品が続出することによって、新興国で労働集約型のデジタル製品・部品メーカーやOEM、ODMが次々に誕生し、グローバルサプライチェーンが形成され、製品・部品のコモディティ化が急速に進みました。そのような中、付加価値を高められる基幹部品の高性能化、高品質化や小型化、微細化などは人手による量産が困難になり、自動生産設備の開発が進みました。また、新興国の経済発展は、賃金上昇を招き、コスト競争の面からも自動生産設備の導入が競われるようになりました。さらに、自動生産設備への依拠の増大は、設備が製品・部品の性能のみならず品質も担うようになり、OEM、ODM、サプライヤーは付加価値を創出できる設備メーカーを求めようになっております。加えて、工場の操業安定に対する自動生産設備の影響度から、特に中国に進出した海外自動車メーカーを中心に、現地サポート拠点の有無が設備メーカー選択の重要な要素になり、これらを兼ね備えた自動生産設備メーカーがOEM等の競争力、デジタル製品・部品メーカーの競争力、最終製品メーカーの競争力を左右する要因となってきました。

そのような中、当社グループは、以前より、スマートフォン、自動車向けを中心にデジタル製品の基幹部品に不可欠なコイルの高性能化、高効率化、微細化に対応でき、合わせて量産可能な生産設備の開発を進めてまいりました。続けて、労働集約型が生み出す賃金上昇の課題解決のための前後工程を加えた自動生産（FA）設備の開発に取り組み、さらに近時は、巻線設備のみならず当社グループのコアテクノロジーを応用したFA設備の領域へも進出を始めました。また、これらと平行して顧客に対するサービスやソリューションのサポート拠点のグローバル展開にも努めました。このようなFAへの取り組みは、OEM、ODMやサプライヤーの生産技術を代行することになり、当社グループの受注急回復の一因となりました。

これらの結果、売上高は99億25百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は10億6百万円（前年同期比70.2%増）、経常利益は10億22百万円（前年同期比54.3%増）、四半期純利益は6億77百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は93億8百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益（営業利益）は12億76百万円（前年同期比52.6%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は100億53百万円（前年同期比87.7%増）、売上高（生産高）は85億60百万円（前年同期比24.1%増）、当第2四半期末の受注残高は81億38百万円（前年同期比154.4%増）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、ICカード関連で大量の増産要請があり、これに向けて生産体制を緊急で増強して対応したため売上は大幅増、受注並びに受注残が急増しました。しかしながら、増産体制構築のインシヤルコストが第1四半期より発生したためセグメント利益は減少いたしました。これらの結果、連結売上高は5億14百万円（前年同期比131.1%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同期比28.6%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は5億81百万円（前年同期比123.2%増）、売上高（生産高）は5億14百万円（前年同期比131.1%増）、当第2四半期末の受注残高は3億40百万円（前年同期比91.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は1億1百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末対比33億1百万円増加し、188億2百万円となりました。これは主として、現金及び預金が10億21百万円、受取手形及び売掛金が13億7百万円、仕掛品が8億37百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比1億85百万円増加し、77億84百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具（純額）が1億14百万円、のれんが71百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比34億86百万円増加し、265億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末対比32億76百万円増加し、73億55百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が17億86百万円、未払法人税等が3億81百万円、「その他」のうち短期預り保証金が5億56百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比7億9百万円減少し、4億89百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億60百万円増加したものの、退職給付に係る負債が2億91百万円、「その他」のうち預り保証金5億78百万円を流動負債へ振り替えたため、減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比25億66百万円増加し、78億45百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末対比9億20百万円増加し、187億41百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比4億62百万円減少し、50億14百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億65百万円（前年同期は55百万円の支出）となりました。これは主として、売上債権の増加が10億61百万円、たな卸資産の増加が8億8百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が10億22百万円、仕入債務の増加が17億42百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億78百万円（前年同期比16.9%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が24億22百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入が1億84百万円あったものの、定期預金の預入による支出が38億48百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が95百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億53百万円（前年同期比21.6%減）となりました。これは配当金の支払が2億53百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月4日付で業績予想の修正を行っております。なお、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社コイデエンジニアリングを株式の取得により子会社化したことに伴い、連結子会社しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億33百万円減少し、利益剰余金が1億50百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,611,388	9,632,488
受取手形及び売掛金	3,863,193	5,170,779
有価証券	—	248,400
仕掛品	1,718,156	2,555,913
原材料及び貯蔵品	629,741	551,381
繰延税金資産	131,685	216,858
その他	551,473	433,009
貸倒引当金	△3,999	△6,040
流動資産合計	15,501,640	18,802,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,624	2,712,461
機械装置及び運搬具(純額)	421,793	535,909
土地	1,590,665	1,619,665
その他(純額)	209,590	196,216
有形固定資産合計	4,979,672	5,064,252
無形固定資産		
のれん	—	71,622
その他	85,706	85,723
無形固定資産合計	85,706	157,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,392	1,888,061
繰延税金資産	968	—
その他	633,651	693,987
貸倒引当金	△10,663	△19,166
投資その他の資産合計	2,533,348	2,562,882
固定資産合計	7,598,727	7,784,481
資産合計	23,100,367	26,587,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,895,613	4,682,024
未払法人税等	26,559	407,611
賞与引当金	279,572	386,853
その他	877,165	1,879,046
流動負債合計	4,078,911	7,355,536
固定負債		
繰延税金負債	2,335	162,816
退職給付に係る負債	414,306	122,425
その他	783,102	204,579
固定負債合計	1,199,744	489,821
負債合計	5,278,655	7,845,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,759,871	8,334,506
自己株式	△23,207	△23,274
株主資本合計	17,163,646	17,738,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,652	341,753
為替換算調整勘定	464,773	675,513
退職給付に係る調整累計額	△64,421	△58,599
その他の包括利益累計額合計	616,004	958,667
少数株主持分	42,061	45,031
純資産合計	17,821,712	18,741,913
負債純資産合計	23,100,367	26,587,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,072,790	9,925,687
売上原価	6,039,228	7,271,353
売上総利益	2,033,561	2,654,333
販売費及び一般管理費	1,441,924	1,647,472
営業利益	591,636	1,006,860
営業外収益		
受取利息	19,820	25,495
受取配当金	13,364	15,099
負ののれん償却額	23,103	—
その他	27,578	19,049
営業外収益合計	83,867	59,645
営業外費用		
為替差損	—	30,190
その他	12,696	13,789
営業外費用合計	12,696	43,979
経常利益	662,808	1,022,526
特別利益		
固定資産売却益	10	80
その他	268	265
特別利益合計	278	345
特別損失		
固定資産除却損	76	170
その他	135	89
特別損失合計	211	259
税金等調整前四半期純利益	662,875	1,022,612
法人税、住民税及び事業税	183,325	388,118
法人税等調整額	36,022	△42,693
法人税等合計	219,348	345,425
少数株主損益調整前四半期純利益	443,526	677,186
少数株主利益	4,353	179
四半期純利益	439,173	677,007

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,526	677,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,038	126,100
為替換算調整勘定	135,897	213,529
退職給付に係る調整額	—	5,822
その他の包括利益合計	271,936	345,452
四半期包括利益	715,463	1,022,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,385	1,019,669
少数株主に係る四半期包括利益	3,077	2,969

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662,875	1,022,612
減価償却費	178,389	173,541
のれん償却額	—	3,769
負ののれん償却額	△23,103	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	8,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,034	92,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,847	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△283,172
受取利息及び受取配当金	△33,185	△40,595
支払利息	55	3
有形固定資産除却損	76	170
有形固定資産売却損益 (△は益)	73	—
売上債権の増減額 (△は増加)	448,264	△1,061,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	593,126	△808,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,523,073	1,742,112
その他	△78,685	81,082
小計	175,014	931,181
利息及び配当金の受取額	32,248	42,046
利息の支払額	△55	△3
法人税等の支払額	△263,058	△36,000
法人税等の還付額	—	228,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,850	1,165,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,314,119	△3,848,645
定期預金の払戻による収入	1,716,292	2,422,974
有形固定資産の取得による支出	△100,398	△60,779
有形固定資産の売却による収入	2,177	422
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	184,368
投資有価証券の取得による支出	△525,891	△50,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95,666
保険積立金の積立による支出	△34,941	△39,679
その他	△8,211	9,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265,093	△1,478,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△220	△66
配当金の支払額	△323,379	△253,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,600	△253,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,155	104,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,563,389	△462,084
現金及び現金同等物の期首残高	7,182,545	5,476,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,619,156	5,014,093

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,745,586	222,758	104,445	8,072,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,745,586	222,758	104,445	8,072,790
セグメント利益	836,732	36,510	69,252	942,495

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	942,495
全社費用(注)	△350,858
四半期連結損益計算書の営業利益	591,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,308,916	514,890	101,880	9,925,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,308,916	514,890	101,880	9,925,687
セグメント利益	1,276,773	26,077	84,081	1,386,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,386,932
全社費用(注)	△380,071
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。